

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 FDK
 コード番号 6955 URL <http://www.fdk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 俊春
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 辻井 浩二
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 03-3434-1271

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,380	—	65	—	△632	—	△777	—
20年3月期第2四半期	58,637	△5.5	1,077	—	△162	—	△392	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.07	—
20年3月期第2四半期	△3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	64,433	—	2,887	—	3.6	—	△67.91	—
20年3月期	65,272	—	2,571	—	3.9	—	△66.22	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 2,315百万円 20年3月期 2,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,500	△23.9	100	△94.8	△2,200	—	△950	—	△7.43

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 FDKモジュールシステムテクノロジー株式会社) 除外 1社(社名)
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 128,075,884株 20年3月期 128,075,884株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 188,350株 20年3月期 156,824株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 127,907,421株 20年3月期第2四半期 127,930,793株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- (1)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は3ページの「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。
- (2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、個人消費の低迷が顕著になるなど、大変厳しい状況となりました。

当社グループの売上高につきましては、液晶関連製品の売上減少が大きく、前年同期に比べ 20.9%減の 463 億 80 百万円となりました。損益面につきましては、売上高減少の影響により営業利益は 65 百万円、経常損失は 6 億 32 百万円、四半期純損失は 7 億 77 百万円となりました。

当社グループの取組みにつきましては、本年1月に発表しました中期的な経営施策「FDKグループの成長に向けた新たな方針と施策」に沿って、電子機器のパワー領域と高周波領域に経営資源を集中して当社の強みである素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため、山陽工場において積層チップパワーインダクタの生産能力を増強いたしました。また一方で、台湾子会社の事業所閉鎖、スリランカにある2工場のうち1工場の売却、さらにステップモータ事業の譲渡を決定するなど、事業の選択と集中を推し進めてまいりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

〔電子事業〕

積層チップパワーインダクタは、携帯電話の高性能化・小型化・低背化に伴う積層タイプへの切替により携帯電話一台あたりの搭載数が増加し、加えて生産能力の増強が寄与し前年同期を上回りました。コイルデバイスは、電源向けなどが伸長し前年同期を上回りました。光通信用部品は、海底ケーブル向けに引き続き伸長し前年同期を上回りました。また、スイッチング電源は、前年同期並みを確保いたしました。

液晶ディスプレイ用信号処理モジュール、液晶バックライト用インバータモジュールは、価格競争の激化による製品価格の下落に加え、海外パネルメーカーでの生産調整ならびに内部調達拡大の影響により前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ 27.6%減の 334 億 35 百万円となりました。

〔電池事業〕

当事業の主力製品であるアルカリ乾電池は、国内市場において、富士通アルカリ乾電池「G.D.Rシリーズ」の販売キャンペーンをはじめとする拡販活動に努めるとともに、高騰が続く原材料価格に対応するため、7月より価格改定を行ないました。また海外市場での販売活動強化などにより前年同期を上回りました。リチウム電池は、北米の住宅需要減少の影響を受け、煙探知機用の需要が減少したことなどにより前年同期を下回りました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ4.1%増の129億44百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ 8 億 39 百万円(△1.3%)減の 644 億 33 百万円となりました。流動資産は前期末に比べ 20 億 57 百万円(△4.9%)減の 400 億 59 百万円、固定資産は前期末に比べ 12 億 18 百万円(5.3%)増の 243 億 74 百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が 7 億 37 百万円、受取手形及び売掛金が 6 億 61 百万円、たな卸資産が 2 億円それぞれ減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理の変更などにより有形固定資産が 11 億 84 百万円増加したことによるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前期末に比べ 11 億 54 百万円(△1.8%)減の 615 億 46 百万円となりました。流動負債は前期末に比べ 21 億 92 百万円(△3.9%)減の 540 億 73 百万円、固定負債は前期末に比べ 10 億 37 百万円(16.1%)増の 74 億 73 百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が 14 億 24 百万円、短期借入金(1年内返済長期借入金含む)が 7 億 46 百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、リース債務を 9 億 29 百万円計上したことによるものです。

なお、有利子負債残高(短期借入金および長期借入金)は、前期末に比べ 8 億 84 百万円減の 309 億 46 百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前期末に比べ3億15百万円(12.3%)増の28億87百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が7億77百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が5億68百万円および少数株主持分が5億29百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期までの営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる資金の増加により6億81百万円の資金増加となりました。

当第2四半期までの投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより9億36百万円の資金減少となりました。

当第2四半期までの財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより6億86百万円の資金減少となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の当第2四半期末残高は、期首残高より7億45百万円減少し、64億71百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、世界的な景気後退の影響による液晶関連製品をはじめとするデジタル家電向け製品市場の悪化により、本年4月25日に発表した前回予想に比べ、売上高は263億円減の865億円と大幅に減少するものと見込んでおります。また損益面につきましては、これまで発表いたしました事業等の売却に伴う特別利益16億65百万円の計上が見込まれるものの、当期純損失は9億50百万円となるものと予想いたしております。

為替レートは引き続き1USドル=100円を想定しております。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日(平成20年10月30日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1半期連結会計期間から、新たに設立したFDKモジュールシステムテクノロジー(株)を連結の範囲に含めております。

(2)簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒引当金の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が 89 百万円減少し、経常損失が 89 百万円、税金等調整前四半期純損失が 169 百万円それぞれ増加しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。

これにより、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

役員退職給与引当金

従来、役員に退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職金を打ち切り支給(支給時期は、各役員の退任時)することとしたため、「役員退職給与引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分(64 百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,489	7,227
受取手形及び売掛金	25,056	25,717
商品及び製品	2,396	2,698
仕掛品	1,314	1,359
原材料及び貯蔵品	2,219	2,073
繰延税金資産	104	142
その他	2,503	2,923
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	40,059	42,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,145	7,448
機械装置及び運搬具(純額)	6,326	6,449
工具、器具及び備品(純額)	1,706	1,786
土地	4,245	4,265
リース資産(純額)	1,249	—
建設仮勘定	700	241
有形固定資産合計	21,374	20,190
無形固定資産		
投資その他の資産	574	569
投資有価証券	247	245
長期貸付金	5	6
繰延税金資産	58	60
その他	2,172	2,144
貸倒引当金	△58	△60
投資その他の資産合計	2,425	2,396
固定資産合計	24,374	23,156
資産合計	64,433	65,272

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,268	19,692
短期借入金	30,168	30,809
1年内返済予定の長期借入金	458	564
未払金	1,639	1,713
リース債務	347	—
未払法人税等	201	221
その他	2,989	3,264
流動負債合計	54,073	56,265
固定負債		
長期借入金	319	456
退職給付引当金	6,095	5,821
役員退職慰労引当金	—	98
リース債務	929	—
繰延税金負債	4	4
その他	124	54
固定負債合計	7,473	6,435
負債合計	61,546	62,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,756	22,756
資本剰余金	17,167	17,167
利益剰余金	△36,898	△36,121
自己株式	△36	△31
株主資本合計	2,989	3,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△680	△1,248
評価・換算差額等合計	△674	△1,242
少数株主持分	572	42
純資産合計	2,887	2,571
負債純資産合計	64,433	65,272

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,380
売上原価	41,214
売上総利益	5,165
販売費及び一般管理費	5,100
営業利益	65
営業外収益	
受取利息	32
為替差益	119
受取賃貸料	17
その他	183
営業外収益合計	352
営業外費用	
支払利息	271
固定資産除却損	32
退職給付会計基準変更時差異の処理額	639
その他	108
営業外費用合計	1,050
経常損失(△)	△632
特別利益	
固定資産売却益	165
特別利益合計	165
特別損失	
たな卸資産評価損	79
特別損失合計	79
税金等調整前四半期純損失(△)	△546
法人税、住民税及び事業税	173
法人税等調整額	44
法人税等合計	218
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△546
減価償却費	1,722
退職給付引当金の増減額(△は減少)	274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△38
支払利息	271
為替差損益(△は益)	△30
持分法による投資損益(△は益)	18
有形固定資産売却損益(△は益)	△169
固定資産除却損	32
売上債権の増減額(△は増加)	1,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	244
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,971
未払費用の増減額(△は減少)	△89
その他	170
小計	1,170
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△399
法人税等の支払額	△187
その他の収入	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7
有形固定資産の取得による支出	△1,253
有形固定資産の売却による収入	335
無形固定資産の取得による支出	△6
投資有価証券の取得による支出	△2
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△236
長期借入金の返済による支出	△268
自己株式の取得による支出	△4
少数株主への配当金の支払額	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686
現金及び現金同等物に係る換算差額	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△745
現金及び現金同等物の期首残高	7,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,471

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	電子事業 (百万円)	電池事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,435	12,944	46,380		46,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	33,435	12,944	46,380	()	46,380
営業利益又は営業損失()	627	692	65	()	65

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,566	20,855	763	1,194	46,380		46,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,316	10,818		34	17,169	(17,169)	
計	29,882	31,673	763	1,229	63,549	(17,169)	46,380
営業利益又は営業損失()	455	741	3	22	266	(201)	65

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	合計
海外売上高(百万円)	22,263	2,293	2,233	26,789
連結売上高(百万円)				46,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.0	5.0	4.8	57.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	平成19年9月中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	対売上高比
		%
売上高	58,637	100.0
売上原価	52,082	88.8
売上総利益	6,555	11.2
販売費及び一般管理費	5,477	9.4
営業利益	1,077	1.8
営業外収益	229	0.4
受取利息	38	
その他	191	
営業外費用	1,470	2.5
支払利息	296	
その他	1,173	
経常損失 ()	162	0.3
税金等調整前中間純損失 ()	162	0.3
法人税、住民税及び事業税	259	0.5
法人税等調整額	31	0.1
少数株主利益	2	0.0
中間純損失 ()	392	0.7
金融収支	256	0.4

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別
	平成19年9月中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損益	162
減価償却費	1,751
売上債権の増減額	3,800
たな卸資産の増減額	2,229
仕入債務の増減額	2,474
その他	1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期投資等の増減額	0
有形固定資産の取得及び売却	1,794
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却	133
その他	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	731
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	729
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額	1,966
現金及び現金同等物の期首残高	7,528
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,562